

2024年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月15日

上場会社名 株式会社フューチャーリンクネットワーク 上場取引所 東
コード番号 9241 URL https://www.futurelink.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井文晴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営統括部長 (氏名) 中川拓哉 (TEL) 047-495-0525
四半期報告書提出予定日 2024年4月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第2四半期の連結業績(2023年9月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	818	13.5	△7	—	△7	—	△10	—
2023年8月期第2四半期	721	—	△9	—	△10	—	△9	—

(注) 包括利益 2024年8月期第2四半期 △9百万円(—%) 2023年8月期第2四半期 △9百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	△12.63	—
2023年8月期第2四半期	△11.13	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第2四半期	781	239	28.3
2023年8月期	746	243	30.3

(参考) 自己資本 2024年8月期第2四半期 221百万円 2023年8月期 226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,758	27.2	71	—	70	—	54	—	65.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期2Q	836,322株	2023年8月期	832,250株
② 期末自己株式数	2024年8月期2Q	一株	2023年8月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期2Q	833,391株	2023年8月期2Q	825,750株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、景気対策など社会経済活動の正常化の兆しがみられ、好調な業績を発表する企業も増加した一方で、不安定な世界情勢の長期化を受け、資源価格の高騰と円安に伴う物価上昇等の影響によるインフレ基調が見られ、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業展開する広告業界におきましては、2023年の日本の総広告費は新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴うリアルイベントの開催数増加や国内外の観光・旅行の活性化などにより回復がみられ、7兆3,167億円（前年比103.0%）と過去最高となりました。中でも社会のデジタル化を背景にインターネット広告費の市場規模は3兆3,330億円（前年比107.8%）と過去最高を更新し、引き続き広告市場拡大をけん引しております（出典：株式会社電通「2023年 日本の広告費」）。

また、ふるさと納税市場においては、2022年度のふるさと納税受入額は前年比16.3%増の9,654億円となり、受け入れ件数も前年比16.6%増の約5,184万件と過去最高となりました。ふるさと納税制度の認知は一般化し、今後さらなる市場規模の拡大が予想されております（出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和5年度実施）」）。

このような環境下、当社グループは地域情報プラットフォーム「まいぷれ」の運営を通じ、広告主である地域の中小事業者・店舗の情報発信・マーケティングに関する経営支援を推進し、また「まいぷれ」運営パートナーとの協働により全国各地の足回りを活かしたふるさと納税事業や地域ポイント事業の実行を通じて地方自治体の課題解決を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は818,994千円（前年同期比13.5%増）、営業損失は7,409千円（前年同四半期は営業損失9,273千円）、経常損失は7,383千円（前年同四半期は経常損失10,143千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10,522千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9,194千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地域情報流通事業)

地域情報流通事業におきましては、地域情報サイト「まいぷれ」を通じて発信した情報とGoogleビジネスプロフィールの連携を強化する機能の改修を進め、ローカルWebマーケティング支援にも注力してまいりました。

まいぷれ店舗広告は、広告掲載だけではなく、顧客満足度を高めるサポートを行い、「まるまるおまかせプラン」等の高単価・高付加価値のサービスを導入する取り組みにより平均単価が7,648円（前年同期比2,258円増）となりました。これにより、当第2四半期連結累計期間における直営地域のまいぷれ関連売上高は65,973千円（前年同期比22.3%増）となりました。

また、パートナー運営地域におきましては、当第2四半期連結累計期間に、「まいぷれ」の展開エリアは着実に増加し、918市区町村（前年同期比90市区町村増）となりましたが、店舗数増加よりも高単価・高付加価値サービスの販売にパートナーの営業指導を注力したことから、直営を含む全国のまいぷれプラットフォーム利用店舗数は17,933店舗（前年同期比199店舗減）となりました。

運営パートナーの新規開拓におきましては、営業組織体制と広告リード獲得からの商談数が安定化し、当第2四半期連結累計期間における新規契約件数は18件となりました。これにより、当第2四半期連結累計期間の既存・新規契約を合わせたパートナー関連売上高は222,090千円（前年同期比20.4%増）となりました。

また、地域情報プラットフォームで培った地域店舗・企業に対する広告・販促を扱うマーケティング支援におきましては、大手小売チェーンの広告需要を昨年同様規模で安定的に受注し、マーケティング支援売上高は105,722千円（前年同期比3.1%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間に属するセグメント売上高は393,785千円（前年同期比13.3%増）となりました。またセグメント利益は100,274千円（前年同期比2.5%増）となりました。

(公共ソリューション事業)

ふるさと納税BPOでは、2023年10月よりふるさと納税制度のルール変更があった影響により、9月に駆け込み需要が発生し、その分年末の需要が減少するなど変動が大きい時期となりましたが、当第2四半期連結累計期間に当社グループが業務委託を受託する自治体の寄付額は48億円(前年同期比10億円増)となり、ふるさと納税関連売上高は376,139千円(前年同期比13.8%増)となりました。

公共ソリューション領域では、消防庁の新技术を活用した災害情報伝達手段の実証実験やデジタル田園都市国家構想交付金に関連する案件がスタートするなど、事業を推進して参りました。その結果、公共案件売上高は33,804千円(前年同期比29.8%増)となりました。

地域共通ポイントサービス「まいぷれポイント」は、2023年12月に大阪府貝塚市で地域ポイントの導入が決まり、全国で12エリア、4自治体と運営をしております。ポイント事務局の運営や市民向けポイントの助成事業などを一部自治体と官民協働で事業推進して参りました。その結果、まいぷれポイント関連売上高は15,264千円(前年同期比12.3%減)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間に属するセグメント売上高は425,208千円(前年同期比13.7%増)となりました。またセグメント利益は87,238千円(前年同期比30.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は781,246千円であり、前連結会計年度末に比べ34,318千円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が38,369千円、仕掛品が7,142千円、有形固定資産が28,636千円増加し、現金及び預金が56,981千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は541,849千円であり、前連結会計年度末に比べ38,115千円増加いたしました。これは主に預り金が70,176千円増加し、買掛金が18,387千円、長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）が14,428千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は239,397千円であり、前連結会計年度末に比べ3,796千円減少いたしました。これは主に資本金が2,748千円、資本剰余金が2,748千円増加し、利益剰余金が10,522千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により10,509千円増加し、投資活動および財務活動によりそれぞれ50,896千円、16,594千円減少したため、前連結会計年度末に比べ167,265千円減少し、310,965千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、10,509千円（前年同四半期は109,975千円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純損失7,383千円、減価償却費の計上額10,674千円、売上債権の増加額38,369千円、棚卸資産の増加額7,745千円、仕入債務の減少額18,387千円、未払消費税等の減少額5,415千円、預り金の増加額70,116千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、50,896千円（前年同四半期は25,753千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が39,140千円、無形固定資産の取得による支出が5,951千円、貸付による支出が6,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、16,594千円（前年同四半期は14,291千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が14,428千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が2,166千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の業績予想につきましては、2023年10月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,946	310,965
受取手形、売掛金及び契約資産	141,821	180,190
商品及び製品	581	1,273
仕掛品	370	7,512
原材料及び貯蔵品	668	579
その他	34,495	47,240
貸倒引当金	△586	△718
流動資産合計	545,297	547,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,175	100,908
建設仮勘定	44,633	—
その他(純額)	11,855	11,393
有形固定資産合計	83,665	112,302
無形固定資産	34,086	34,658
投資その他の資産		
投資その他の資産	101,886	103,468
貸倒引当金	△18,008	△16,227
投資その他の資産合計	83,877	87,241
固定資産合計	201,629	234,201
資産合計	746,927	781,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,449	36,062
短期借入金	75,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	27,040	23,034
未払金	86,416	89,695
未払法人税等	6,489	6,832
預り金	139,982	210,158
賞与引当金	25,910	27,492
その他	31,562	28,438
流動負債合計	446,850	496,714
固定負債		
長期借入金	44,998	34,576
資産除去債務	7,901	7,904
その他	3,983	2,653
固定負債合計	56,882	45,134
負債合計	503,733	541,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	272,409	275,158
資本剰余金	186,909	189,658
利益剰余金	△232,820	△243,343
株主資本合計	226,499	221,473
非支配株主持分	16,694	17,923
純資産合計	243,193	239,397
負債純資産合計	746,927	781,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	721,541	818,994
売上原価	276,762	314,352
売上総利益	444,778	504,641
販売費及び一般管理費	454,052	512,051
営業損失(△)	△9,273	△7,409
営業外収益		
受取利息	2	1
利子補給金	132	61
ポイント失効益	173	363
受取給付金	—	600
その他	217	447
営業外収益合計	525	1,474
営業外費用		
支払利息	981	1,155
支払保証料	292	292
その他	121	—
営業外費用合計	1,395	1,448
経常損失(△)	△10,143	△7,383
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,143	△7,383
法人税、住民税及び事業税	979	2,724
法人税等調整額	△1,376	△813
法人税等合計	△396	1,910
四半期純損失(△)	△9,746	△9,293
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△552	1,229
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,194	△10,522

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失(△)	△9,746	△9,293
四半期包括利益	△9,746	△9,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,194	△10,522
非支配株主に係る四半期包括利益	△552	1,229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,143	△7,383
減価償却費	8,048	10,674
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△221	△768
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,714	1,582
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	981	1,155
売上債権の増減額(△は増加)	△7,656	△38,369
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,388	△7,745
仕入債務の増減額(△は減少)	△772	△18,387
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,035	△5,415
預り金の増減額(△は減少)	100,131	70,116
その他	1,618	8,722
小計	103,344	14,180
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△971	△908
法人税等の支払額	—	△2,765
法人税等の還付額	7,599	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,975	10,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,294	△39,140
貸付けによる支出	—	△6,000
貸付金の回収による収入	—	256
無形固定資産の取得による支出	△11,184	△5,951
敷金の差入による支出	△3,291	△60
敷金の回収による収入	18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,753	△50,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,388	△14,428
株式の発行による収入	1,820	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,723	△2,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,291	△16,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,929	△56,981
現金及び現金同等物の期首残高	408,300	367,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	478,230	310,965

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	地域情報流通 事業	公共ソリューシ ョン事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	53,931	—	53,931	—	53,931
パートナー関連売上高	184,478	—	184,478	—	184,478
ふるさと納税関連売上高	—	330,580	330,580	—	330,580
公共案件売上高	—	26,042	26,042	—	26,042
まいぶれポイント関連売上高	—	17,397	17,397	—	17,397
マーケティング支援売上高	109,111	—	109,111	—	109,111
顧客との契約から生じる収益	347,521	374,020	721,541	—	721,541
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	347,521	374,020	721,541	—	721,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	347,521	374,020	721,541	—	721,541
セグメント利益又は損失(△)	97,815	66,980	164,795	△174,068	△9,273

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△174,068千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	地域情報流通 事業	公共ソリューション事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	65,973	—	65,973	—	65,973
パートナー関連売上高	222,090	—	222,090	—	222,090
ふるさと納税関連売上高	—	376,139	376,139	—	376,139
公共案件売上高	—	33,804	33,804	—	33,804
まいぶれポイント関連売上高	—	15,264	15,264	—	15,264
マーケティング支援売上高	105,722	—	105,722	—	105,722
顧客との契約から生じる収益	393,785	425,208	818,994	—	818,994
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	393,785	425,208	818,994	—	818,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	393,785	425,208	818,994	—	818,994
セグメント利益又は損失(△)	100,274	87,238	187,513	△194,923	△7,409

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△194,923千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。